

## 第2回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成27年4月21日（火） 15:00-17:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、石田委員、植木委員、後藤委員、柴崎委員、高山委員、田村委員

(2) 政府側

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

宇宙民生利用部会の一部委員に変更があったことから、冒頭、資料1に基づき、部会委員の紹介が行われた。

(1) 各工程表の成果目標及び平成28年度にむけて検討すべき課題について(報告)  
参考資料2から参考資料4に基づき、事務局から説明を行った。

(2) 宇宙民生利用に関する動向と課題について

資料2から資料5に基づき、関係府省及び関係者よりプレゼンテーションが行われた。これを踏まえ、委員から以下のような意見等があった。(以下、○質問・意見等、●事務局回答)

○資料2において、全地球測位衛星(GNSS)市場の地域別シェアで、日本は26%であり、世界第2位とあるが、ここからどのようなことが示唆されるのか。

●日本の衛星測位に対する依存が大きいこと、アジア太平洋地域の成長の可能性を踏まえれば、準天頂衛星システムの利活用の可能性は大いにあると考えている。

○宇宙民生利用は、民間も巻き込んだ海外展開を考えていくことが重要である。

○米国におけるベンチャー企業の参入の事例を見ると、高いレベルの課題設定があつて、その達成に魅力を感じて人や資金が集まってくるのではないかと。

○宇宙技術の特徴を踏まえると、日本だけをマーケットとするのではなく、全地球レベルを対象としたビジネスモデルを考えていくことが合理的ではないかと。

○衛星整備と提供するサービスを一体化した形のビジネスモデルが必要ではないかと。

○海外の宇宙民生利用の事例を見ると、誰にもまねできない先端技術というよりも、既存技術の組み合わせが多い。アイデアをどう集めるかが重要である。

○宇宙民生利用を拡大するためには、宇宙利用技術に知見のある者がベンチャーファンド等から資金を集めて成功事例を作ることが重要ではないかと。

以上